2023 年 12 月 1 日

The Emerging Markets Weekly

FRB の政策運営に関する情報発信を巡り相場が上下

金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀　尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川　久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島　由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島　將行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

新興国市場:先週末 11 月 24 日のアジア時間の新興国通貨は軟調。中国人民銀行（PBoC）は基準値を CNY 高方向に設定するも、中国株式市場の軟調が新興国通貨の重しに。KRW や THB が下落。また、24 年 1 月に実施される台湾の総選挙に向けて期待が高まっていた野党の候補者一本化には至らず TWD は値を下げた。欧米時間、米 11 月 PMI の結果はまちまちであったが、ドルは軟調に推移。MXN が上昇した。週初 27 日、アジア時間の新興国通貨は堅調。THB はタイ 10 月輸出の良好な結果を好感して前日比+1.1%上昇。欧米時間、米経済指標の冴えない結果を受け米金利が低下、ドル売り優勢となり新興国通貨は買われた。ZAR が値を上げた。28 日のアジア時間の新興国通貨は特段材料がない中で、底堅く推移した。KRW と THB が上昇。欧米時間、ウォラーFRB 理事のハト派な発言を受けて米金利が急低下、ドルも全面安となり新興国通貨は値を伸ばした。BRL や ZAR が上昇。29 日、アジア時間は前日の流れが続き堅調。TWD や MYR、THB が堅調。欧州時間、ユーロ圏主要国の 11 月消費者物価指数（HICP）が市場予想を下振れたことでユーロに連れて東欧通貨も下落。米国時間、米 7～9 月期実質 GDP 成長率（改定値）が上方修正されるとドルは上昇、新興国通貨は下押された。MXN や ZAR、BRL が下落。30 日、アジア時間の新興国通貨は概ね小幅な値動き。THB は前日比▲1.1%下落。IDR も軟調となった。欧米時間、デイリー・サンフランシスコ連銀総裁による利下げけん制を受けて米金利とともにドルも反発。新興国通貨は上値重く推移し、ZAR や BRL が売られた。

アジア: 24 日発表のマレーシア 10 月消費者物価指数（CPI）は前年比+1.8%と 9 月から鈍化し、市場予想を下振れた。27 日発表のタイ 10 月貿易統計では輸出が前年比+8.0%と市場予想を下回るも、22 年 6 月以来の高い伸び率となった。輸入も前年比+10.2%と高い伸び率となり、貿易収支は▲8.3 億ドルの赤字となった。タイ中央銀行（BOT）は 29 日、政策金利を 2.50%に据え置くことを決定、今回で利上げサイクルの終了も示唆した。韓国銀行（BOK）は 30 日、政策金利を 3.50%に据え置くことを決定した。据え置きは 7 会合連続。30 日公表の中国 11 月製造業 PMI は 49.4 と景気拡大・縮小の分け目となる 50 を 2 か月連続で下回った。11 月非製造業 PMI は 50.2 と市場予想を下振れた。30 日公表のインド 7～9 月期実質 GDP 成長率は+7.6%と市場予想を上振れた。

中東欧・アフリカ: 30 日発表のトルコ 7～9 月期実質 GDP 成長率は前年比+5.9%と 4～6 月期から加速。高インフレ下にあるものの、家計消費が堅調に推移したことが寄与した。

ラテンアメリカ:メキシコ中央銀行（Banxico）は 29 日に四半期報告書を公表し、23 年の実質 GDP 成長率を従来の+3.0%から+3.3%に、24 年は従来の+2.1%から+3.0%に引き上げた。ロドリゲス総裁は 24 年初めの政策決定会合で「利下げを議論する可能性がある」と述べ、MXN は下落で反応した。

市場概観（インドネシア）

11 月金融政策会合～年内において金融政策は現状維持か

マーケット・エコノミスト
堀　尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

インドネシア銀行（中央銀行、BI）は 11 月 22～23 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 6.00%に据え置いた（図表 1）。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となり、それぞれ 6.75%、5.25%となった。なお、ブルームバーグの事前予想では、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI 総裁の会見では、前回会合に続き IDR の安定化に対する言及が目立った。今回の決定についてペリーBI 総裁は足許の政策金利について、IDR の安定性強化、輸入インフレの抑制を図る上で適切である旨を説明。10 月会合では IDR が 20 年のパンデミック以来の安値を記録したことを受け、市場予想に反して利上げを再開したが、米国のインフレ動向を窺う格好でドルインデックスが一時 3 か月ぶりの低水準を記録したことも追い風となり、IDR は対ドルで値を戻す展開となっていた（図表 2）。かかる状況からも、IDR 支援を意識した追加利上げの必要性は弱まっていたと考えられる。

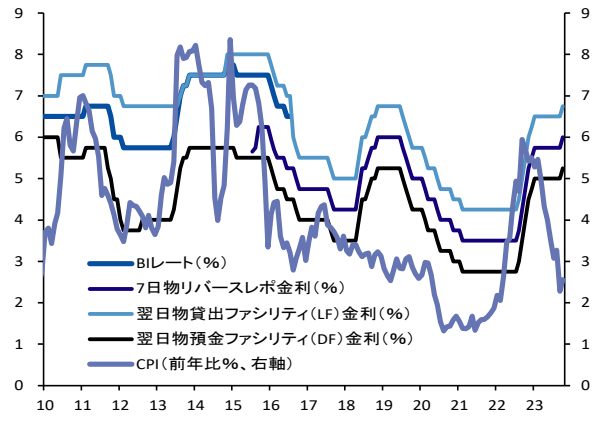
物価動向を見ると、直近公表の 10 月消費者物価指数（CPI）は前年比+2.56%と 9 月（同+2.28%）から加速するも、市場予想を下回った。食料品価格が前月から加速したことが寄与したが、引き続きインドネシア中央銀行（BI）の定める目標レンジ（+2.0%～+4.0%）内での推移となった（図表 3）。なお、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコア CPI についても同+1.91%と 9 月（同+2.00%）から鈍化し、インフレ抑制にはある程度目処が立っている。なお、BI はインフレ目標を引き下げており 24 年については、+1.5～+3.5%のレンジで物価をコントロールしていく方針を示した。

7～9 月期実質 GDP 成長率は前年比+4.94%と 4～6 月期（同+5.17%）から鈍化。市場予想を下振れ、2021 年 6～9 月期以来の低成長となった（図表 4）。個人消費支出の減速と輸出や政府消費支出の低迷が全体を押し下げた。また、前期比でみても+1.60%と 4～6 月期（同+3.86%）から鈍化しており、外需の減速が世界的に懸念される地合いにあるが、域内最大の人口を擁し、内需主導のインドネシアでも成長の勢いが弱まっている。こうした点からも BI の利上げ余地も限定的であることが示唆される。

以上を踏まえ年内最後の 12 月会合においても、本欄では BI が政策金利を据え置くと予想している。一方で、FOMC も 12 月に開催されるが FRB の政策指針が大きく変わるとは考えにくく、金利面での相場材料は双方とも出尽くした印象だ。年内の IDR 相場については、米国の金融政策動向や中国経済の持ち直しなど外的要因に揺られて方向感なく推移していくことが予想される。

来年には BI においても利下げが議論になるだろうが、早くても春先以降のテーマとなりそうだ。BI は FRB の政策金利の高止まりを金融市場のリスク要因として言及しており、IDR の安定性を重視する現在の運営において、FRB の動向は無視できず、FRB の政策転換期を見極めつつ慎重に検討されるだろう。

図表 1:政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移

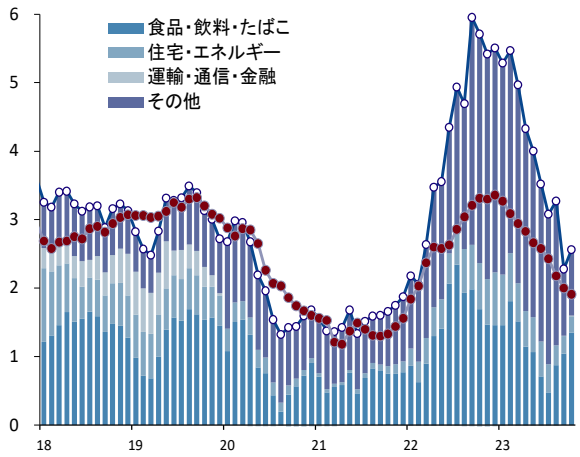


出所:インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2:IDR 相場動向

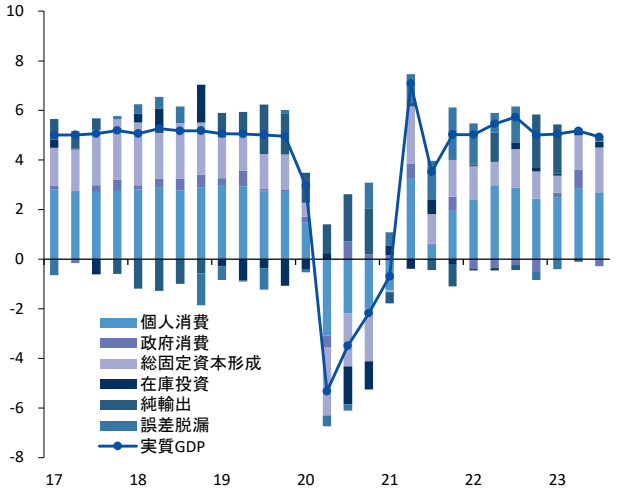
出所:Bloomberg、みずほ銀行

図表 3:消費者物価の動向 (前年比%、%ポイント)



出所:CEIC、みずほ銀行

図表 4:実質 GDP 成長率(前年比%、%ポイント)



出所:CEIC、みずほ銀行

市場概観（メキシコ）

Banxico は成長率見通しを大きく上方修正

金融市場部
長谷川　久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

メキシコ中央銀行（Banxico）は 11 月 29 日、四半期報告書を公表した。なお、今回の報告書は、7～9 月期を対象としている。本欄では、報告書の内容を簡単に分析するとともに、Banxico の金融政策の先行きについて簡単に論じたい。

まず、今回の報告書の内容で最も注目を集めたのは、GDP 成長率見通しの顕著な引き上げだろう。今回の見通しは、2023 年～25 年に関し、それぞれ+3.3%、+3.0%、+1.5%（前年比、以下同様）となっている（図表 1）。前回 8 月時点と比較すると、23 年が+0.3%ポイント、24 年が+0.9%ポイント上方修正されている。Banxico はこれを、7～9 月期の成長率が、外需の回復と国内支出のダイナミズムによって当初の予想よりも強い結果となったことを反映したと説明している。実際、当該期間の成長率を確認すると、+3.3%と市場予想の+3.2%も上回って推移している（図表 2）。前年比でみると 4～6 月期の+3.6%から減速だが、前期比では+0.84%から+1.07%へむしろ伸びを加速させている。瞬間風速では、経済成長の勢いが加速している。先行きに関しては、年内は強い成長を続け、24 年は外需の減速によって、25 年は財政支出拡大余地の縮小から、成長率は鈍化に向かうとの予測だ。

なお、インフレの見通しに関しては、11 月 9 日開催の金融政策決定会合時点の予測から変化はない（図表 3）。来年にかけても高水準の実質政策金利が続く中、ディスインフレが順調に継続し、25 年の 4～6 月期に Banxico の目標レンジ（前年比+3%±1%）の中心に回帰するとの見通しだ。もっとも、コアインフレの粘着性や通貨安に加え、食料・エネルギー価格高騰など、インフレのリスクバランスが上方に傾いていることを強調しており、一層のインフレ鈍化を確信しているわけではないようだ。

かかる中、市場が最も注目するのは、Banxico の利下げ転換がいつになるか、といった点だろう。この点、ロドリゲス・Bancixo 総裁は四半期報告書のプレゼンテーションにおいて、来年初めに予定されている会合（2 月会合）で「利下げに関する議論の開始がテーブルに上る可能性があると考えている」と述べている。同時に、「長い道のりを歩んできたので、フォワードガイダンスを変更することができた」としている。11 月会合を受けた通貨ニュース（*）でも指摘した通り、同会合の声明文では、「インフレ目標を達成するために政策金利を現在の水準にしばらくの間維持することが必要」との政策金利のフォワードガイダンスが記載されており、前回は「長期間」とされていた箇所が「しばらくの間」に変更されている。29 日の総裁発言は、利下げ開始を意識する姿勢を追認したものと考えてよいだろう。

Banxico は、政策金利に関し、民間調査における 12 か月先の期待インフレ率を引いたものを「短期実質政策金利」とし、これの均衡水準を「中立実質政策金利」としている。なお、Banxico は中立実質政策金利を+1.8%～+3.4%（中心は+2.6%）と考えている（図表 4）。最新の 10 月分の短期実質政策金利は+7.07%であり、中立水準のレンジを大きく上回っており、引き締め度合いが非常に強いことがよくわかる。インフレ目標を上回る物価上昇が長らく定着してしまったことを考えると、24 年に関しても、短期実質政策金利は引き締め的である必要がありそうだ。12 か月先の期待インフレ率はおおむね+3.5%～+5.5%程度で推移してきたことも併せて考えれば、来年末の政策金利の着地点は 9.00%程度が妥当ではないか（現行は 11.25%）。なお、利下げは、来年 2 月会合で地ならしを行った後、3 月会合で開始に至ることを想定してい

る。

*詳細は、11 月 10 日発行の通貨ニュース、『メキシコ:利下げ開始を意識し始めたBanxico』をご覧ください。

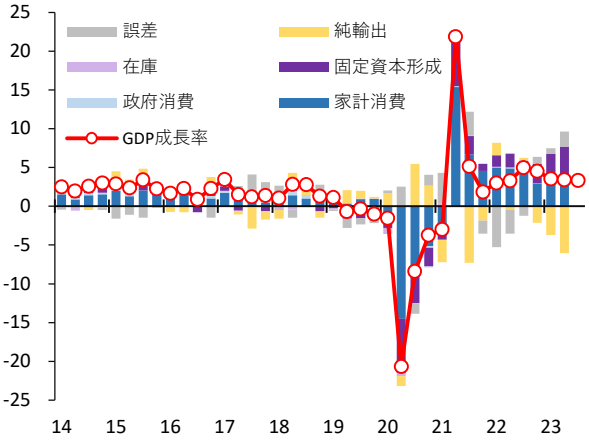
図表 1:Banxico の GDP 成長率見通し

GDP成長率見通し			
	2023	2024	2025
11月時点	3.3%	3.0%	1.5%
8月時点	3.0%	2.1%	-
5月時点	2.3%	1.6%	-
3月時点	1.6%	1.8%	-

※前年比、%
※見通しの中央値を記載

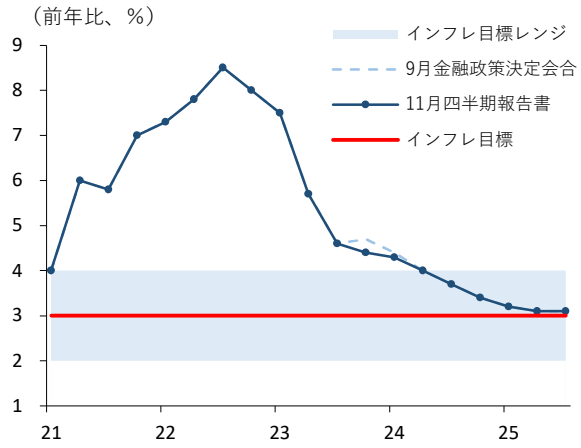
出所:Banxico、みずほ銀行

図表 2:GDP 成長率の実績(前年比%、%ポイント)



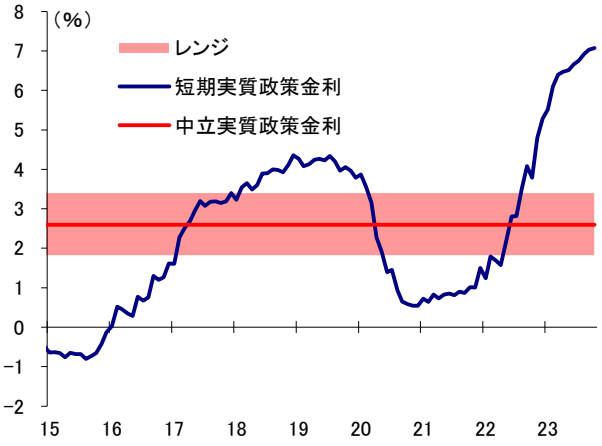
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行
※7~9 月期は成長率のみ

図表 3:Banxico の CPI 見通し(総合ベース)



出所:Macrobond、みずほ銀行

図表 4:Banxico の想定する中立実質政策金利



出所:Macrocond、みずほ銀行

市場概観（タイ）

11 月金融政策委員会～1 年以上の利上げ局面は終了へ

マーケット・エコノミスト
堀　尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

タイ中央銀行（BOT）は 11 月 29 日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の 2.50%に据え置いた（図表 1）。委員会メンバーの全会一致での決定となり、政策金利の現状維持は 22 年 8 月に利上げを開始して以降、9 会合ぶりとなった。ブルームバーグの事前予想では現状維持の予想が有力であった。

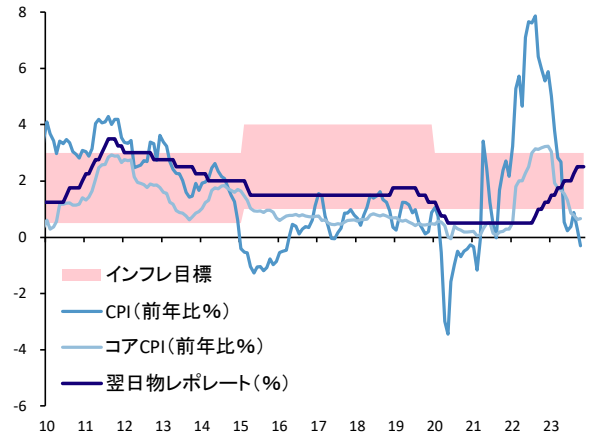
BOT は景気動向について、今年の成長見通しを従来の前年比+2.8%から同+2.4%に下方修正した。会合前に公表の 7～9 月期実質 GDP 成長率は前年比+1.5%と 4～6 月期（同+1.8%）から鈍化した（図表 2）。前期比でみると+0.8%と 4～6 月期（同+0.2%）から加速するも、こちらも市場予想を下振れた。内訳を見ると、サービス輸出の拡大と財輸入の縮小に伴う純輸出の増加が大きくプラス寄与となった。また、個人消費は底堅さを保った格好となった。セター政権は最低賃金の大幅引き上げやデジタルウォレットを通じた現金給付を実施し景気支援を強化する方針を示しているが、金融引き締め下においても家計債務は着実に積み上がっており、先行きにかけて金利負担が増大し、景気を抑制していくことが予想される。

物価動向については、BOT が定める目標レンジ（+1.0～+3.0%）を下回る水準での推移となっている。10 月消費者物価指数（CPI）は前年比▲0.31%と 9 月（同+0.30%）からマイナスの伸び率に転じ、市場予想（同+0.05%）を下回った（図表 3）。マイナスの伸び率となるのは 21 年 8 月以来で、政府の支援策によりエネルギー価格が下落したほか、食料品価格も低下したことが全体を押し下げた。タイ商務省は 11 月の総合 CPI も前年比で下落する可能性があると指摘した。なお、物価見通しについては、23 年は同+1.3%、24 年は同+2.0%共に下方修正された。

かかる中、経済・物価の双方において BOT が利上げを打ち止める材料が整っていたように思われる。BOT は利上げの停止について、長期的に持続可能な成長を支える上で、現行の政策金利水準が適当であるとし、利上げの終了を示唆した。また、外需の動向をはじめ、不透明な景気動向を踏まえ現行の金利水準を維持することで十分な政策余地を確保する方針を示した。

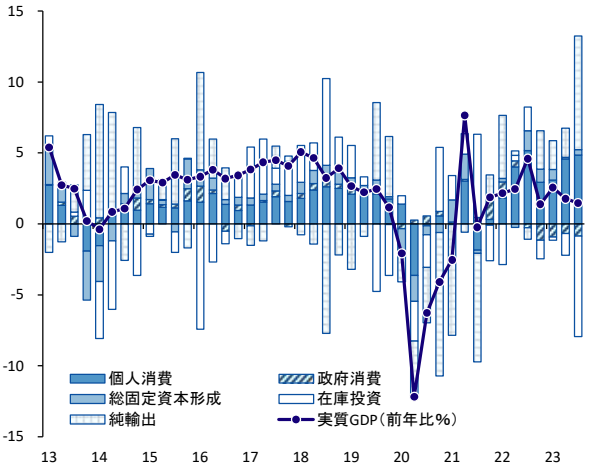
本稿作成時点で THB は 34 台後半での取引となっており、月間を通じてドル高の調整の影響を受けて持ち直しの動きが目立ったが、THB の安定性維持は BOT の政策運営において引き続き優先事項の 1 つとなるであろう。THB の実需面に目をやれば、経常収支は黒字を取り戻しており、足許の貿易実績は軟調ながら、昨年大きく足を引っ張った資源輸入のボリュームも縮小したことで収支としてはプラスを維持している（図表 4,5）。また、観光業の本格再開に伴うサービス輸出の拡大が今後期待されるが、中国経済の軟化を受けて同国の観光客数がやや伸び悩む状況となっており、金額をみても直近数四半期は停滞が続いている（図表 6）。外需動向に懸念が燻る限りは急速な回復を見込みにくく、コロナ前はサービス収支黒字が THB の強い需給環境を支えていたこともあり、その状況は注視したい。

図表 1:タイの政策金利とインフレ率



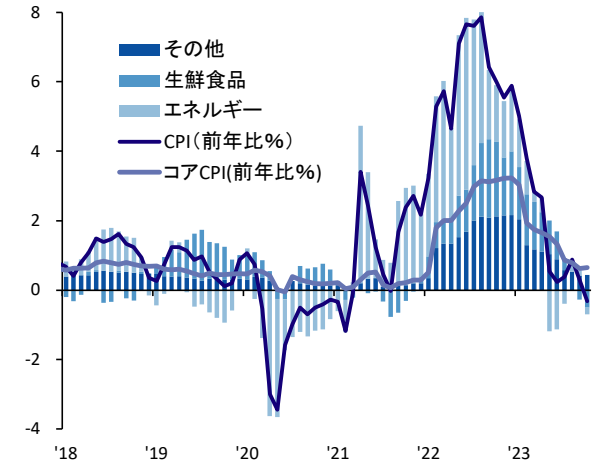
出所:タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2:実質 GDP 成長率(前年比%、%ポイント)



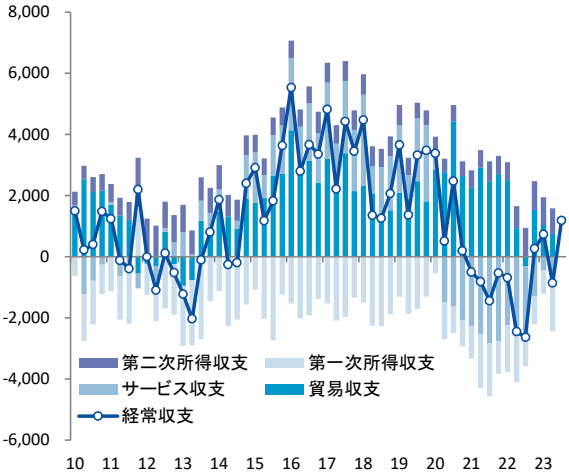
出所:タイ国家経済社会開発委員会、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3:CPI の動向 (前年比%、%ポイント)



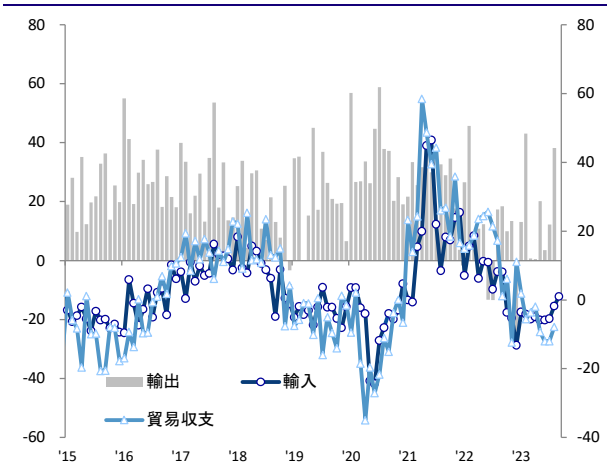
出所:CEIC、みずほ銀行

図表 4:経常収支の動向



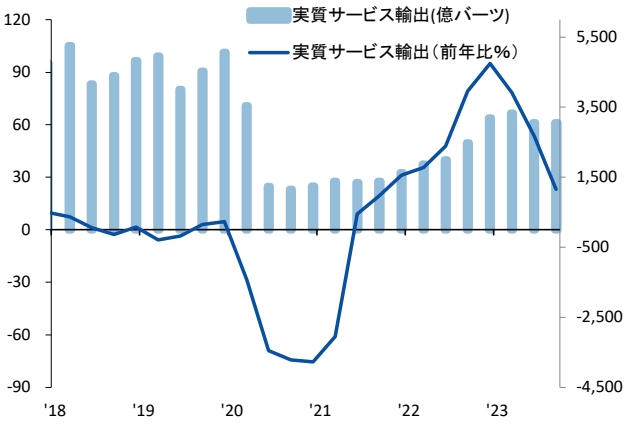
出所:CEIC、みずほ銀行 ※7～9 月期は経常収支のみ

図表 5:貿易収支の動向 (前年比%、%ポイント)



出所:CEIC、みずほ銀行

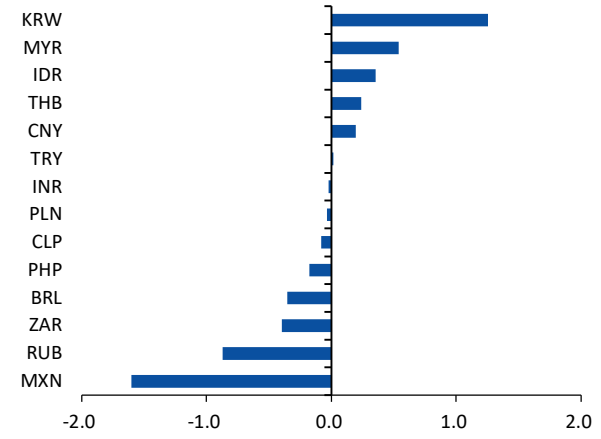
図表 6:サービス輸出の動向



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

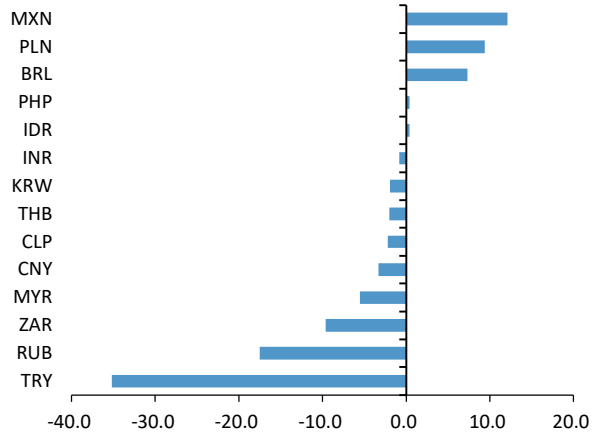
資産別騰落率

為替週間騰落率（対ドル、%）



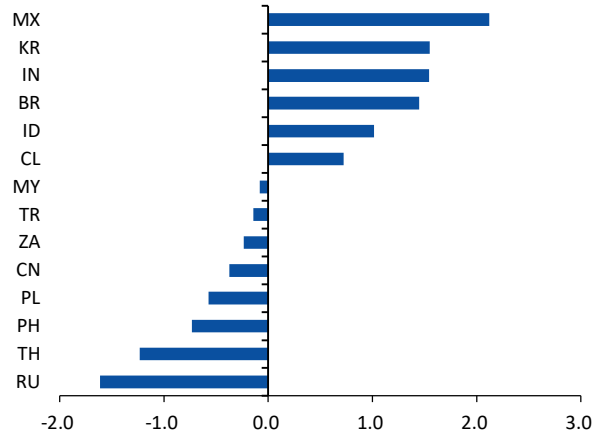
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率（対ドル、%）



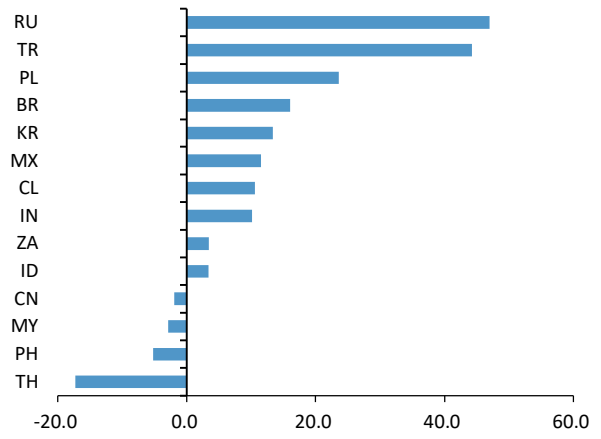
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率（%）



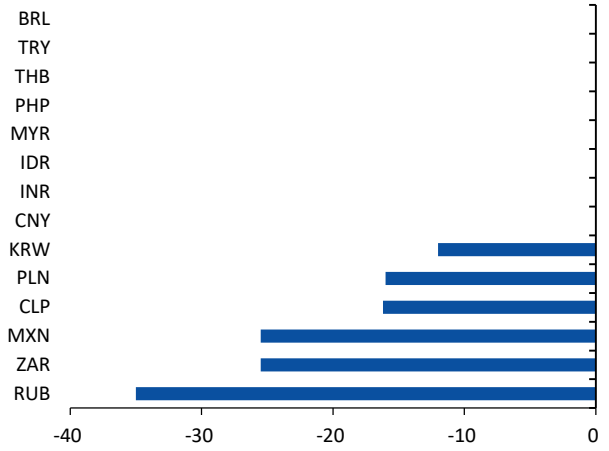
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率（%）



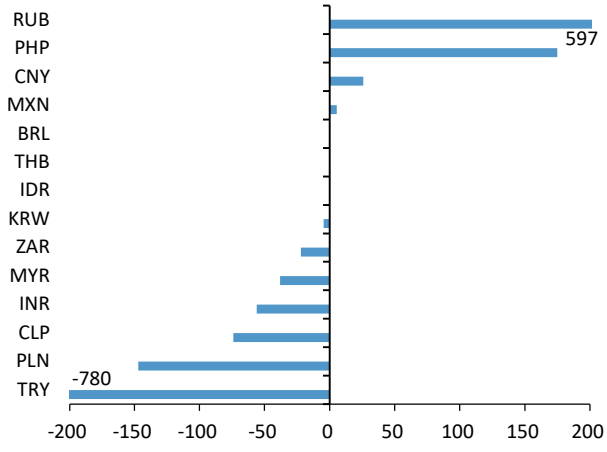
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

5 年物スワップレート週間変化（bp）



注：データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

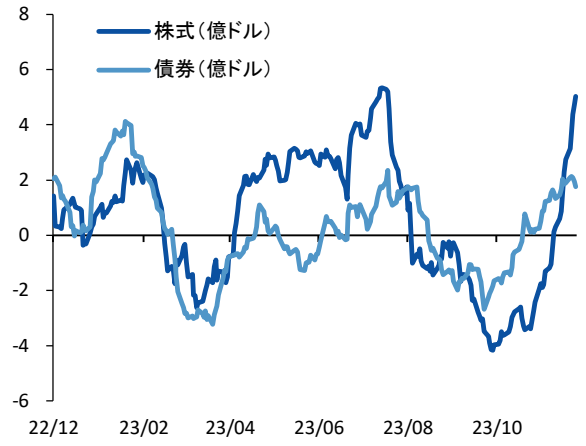
5 年物スワップレート年初来変化（bp）



注：データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

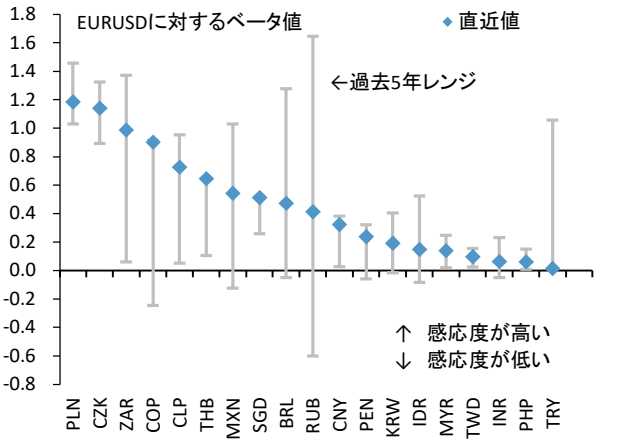
チャート集

主要新興国への証券投資（4 週間移動平均）



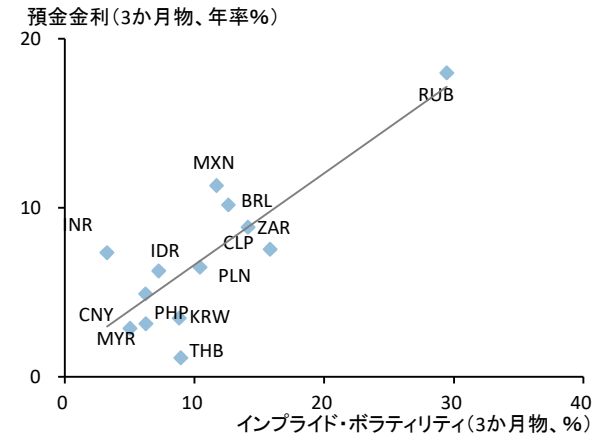
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨（対ドル）の EURUSD に対する感応度（過去 12 か月）



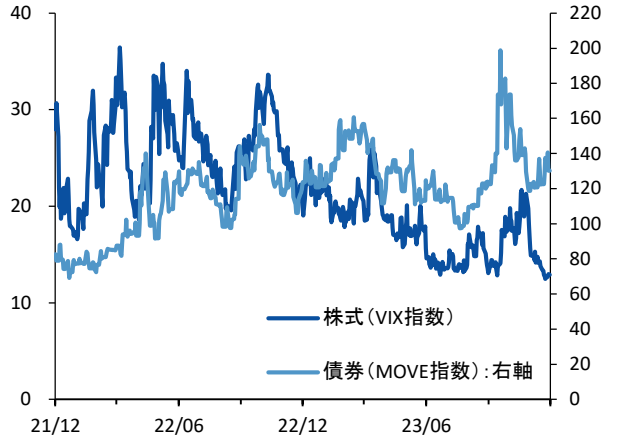
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



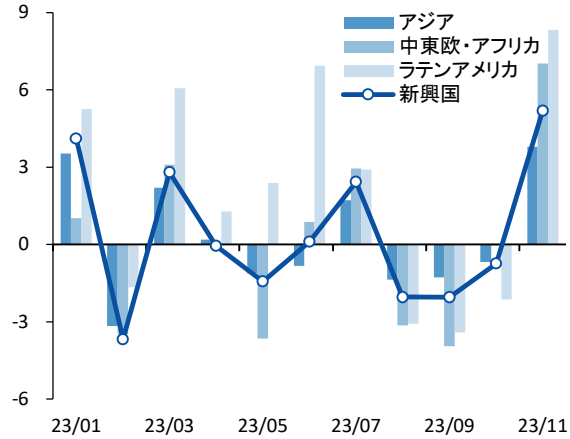
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ（VIX 指数、MOVE 指数）



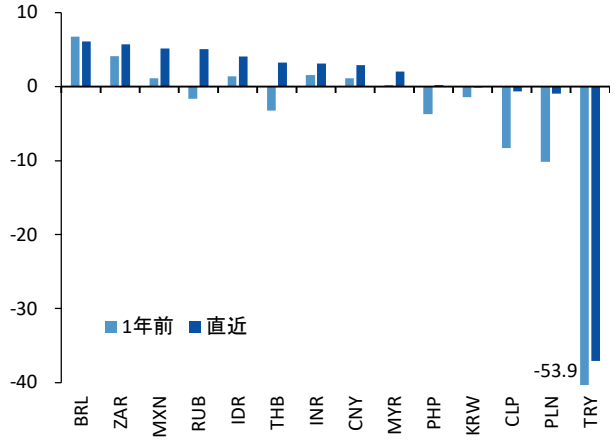
出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス（%）



出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利（10 年物国債金利 – 消費者物価上昇率、%）



出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付		国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア							
11月27日	(月)	中国	工業企業利益(前年比)	--	2.7%	11.9%	--
27日	(月)	タイ	貿易収支(通関ﾍﾞｰｽ)	$530m	-$832m	$2090m	--
28日	(火)	台湾	GDP(前年比)	2.3%	2.3%	2.3%	--
29日	(水)	韓国	景況判断(非製造業)	--	71	69	--
29日	(水)	韓国	景況判断(製造業)	--	68	69	--
29日	(水)	タイ	ﾀｲ中央銀行指標金利	2.50%	2.50%	2.50%	--
29日	(水)	フィリピン	財政収支(ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ)	--	-34.4b	-250.9b	--
30日	(木)	韓国	鉱工業生産(前年比)	4.0%	1.1%	3.0%	--
30日	(木)	中国	製造業PMI	49.8	49.4	49.5	--
30日	(木)	中国	非製造業PMI	51.1	50.2	50.6	--
30日	(木)	タイ	国際収支:経常収支	--	--	$3406m	--
30日	(木)	韓国	BOK Base Rate	3.50%	3.50%	3.50%	--
12月1日	(金)	韓国	貿易収支	$1000m	--	$1636m	$1627m
1日	(金)	中国	Caixin中国製造業PMI	49.5	--	49.5	--
1日	(金)	インドネシア	CPI(前年比)	2.7%	--	2.6%	--
2日	(土)	シンガポール	購買部景気指数	--	--	50.2	--
5日	(火)	韓国	GDP(前年比)	--	--	1.4%	--
5日	(火)	韓国	CPI(前年比)	--	--	3.8%	--
5日	(火)	フィリピン	CPI YoY 2018=100	--	--	4.9%	--
5日	(火)	中国	Caixin中国PMIｻｰﾋﾞｽ業	50.5	--	50.4	--
5日	(火)	シンガポール	小売売上高(前年比)	--	--	0.6%	--
7日	(木)	タイ	CPI(前年比)	--	--	-0.3%	--
7日	(木)	中国	貿易収支	--	--	$56.53b	--
8日	(金)	韓国	国際収支:経常収支	--	--	$5420.7m	--
8日	(金)	インド	RBI政策金利	--	--	6.50%	--
中東欧・アフリカ							
11月29日	(水)	トルコ	貿易収支	-6.70b	-6.52b	-5.01b	--
30日	(木)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	5.3%	5.3%	5.6%	--
30日	(木)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	11.5%	12.7%	12.2%	--
30日	(木)	トルコ	GDP(前年比)	5.2%	5.9%	3.8%	--
30日	(木)	南ア	PPI 前年比	5.8%	5.8%	5.1%	--
30日	(木)	南ア	貿易収支(ﾗﾝﾄﾞ)	8.1b	-12.7b	13.1b	--
12月4日	(月)	トルコ	CPI(前年比)	--	--	61.4%	--
4日	(月)	トルコ	PPI 前年比	--	--	39.4%	--
5日	(火)	南ア	GDP(前年比)	--	--	1.6%	--
7日	(木)	南ア	経常収支	--	--	-161b	--
ラテンアメリカ							
11月27日	(月)	メキシコ	貿易収支	-1505.5m	-252.5m	-1481.4m	--
28日	(火)	ブラジル	IBGEｲﾝﾌﾚ率IPCA-15(前月比)	0.3%	0.3%	0.2%	--
12月1日	(金)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	1.5%	--	0.6%	--
2日	(土)	メキシコ	送金総額	$5746.0m	--	$5612.6m	--
2日	(土)	ブラジル	貿易収支(月次)	$9000m	--	$8959m	--
4日	(月)	ブラジル	経常収支	--	--	-$1375m	--
5日	(火)	ブラジル	GDP(前年比)	--	--	3.4%	--
6日	(水)	ブラジル	純債務対GDP比	--	--	60.0%	--
7日	(木)	メキシコ	CPI(前年比)	--	--	4.3%	--

注:2023 年 12 月 1 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2023年 1～11月（実績）	SPOT	2023年 12月	2024年 3月	6月	9月	12月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	（CNY）	6.6910 ～ 7.3503	7.1351	7.10	7.05	7.00	7.00	6.95
香港ドル	（HKD）	7.7861 ～ 7.8500	7.8113	7.81	7.80	7.80	7.79	7.78
インドルピー	（INR）	80.883 ～ 83.478	83.394	82.9	83.5	84.5	83.5	82.0
インドネシアルピア	（IDR）	14565 ～ 15969	15510	15400	15500	15710	15520	15400
韓国ウォン	（KRW）	1216.30 ～ 1363.67	1290.15	1310	1290	1280	1270	1250
マレーシアリンギ	（MYR）	4.2250 ～ 4.7937	4.6613	4.69	4.71	4.73	4.68	4.61
フィリピンペソ	（PHP）	53.628 ～ 57.084	55.487	56.0	56.5	56.9	56.0	55.2
シンガポールドル	（SGD）	1.3032 ～ 1.3764	1.3374	1.34	1.35	1.38	1.35	1.33
台湾ドル	（TWD）	29.608 ～ 32.509	31.274	31.5	31.0	30.6	30.2	29.8
タイバーツ	（THB）	32.57 ～ 37.24	35.36	35.5	35.8	36.3	35.2	34.2
ベトナムドン	（VND）	23415 ～ 24620	24261	24400	24300	24500	24100	24000
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	（RUB）	67.0415 ～ 102.3371	89.9068	85.0	83.0	84.0	85.0	86.0
南アフリカランド	（ZAR）	16.6950 ～ 19.9204	18.8534	19.5	20.0	19.8	19.6	19.4
トルコリラ	（TRY）	18.4339 ～ 28.9547	28.8640	29.0	30.0	29.0	28.0	27.0
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	（BRL）	4.6967 ～ 5.4798	4.9200	5.00	5.02	5.08	5.10	5.10
メキシコペソ	（MXN）	16.6262 ～ 19.5882	17.3888	17.6	17.9	18.2	18.4	18.5
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	（CNY）	18.793 ～ 20.945	20.778	20.70	20.71	20.71	20.57	20.43
香港ドル	（HKD）	16.295 ～ 19.457	18.975	18.82	18.72	18.59	18.49	18.25
インドルピー	（INR）	1.559 ～ 1.823	1.774	1.77	1.75	1.72	1.72	1.73
インドネシアルピア	（100IDR）	0.831 ～ 0.975	0.956	0.955	0.942	0.923	0.928	0.922
韓国ウォン	（100KRW）	9.915 ～ 11.674	11.489	11.22	11.32	11.33	11.34	11.36
マレーシアリンギ	（MYR）	29.106 ～ 32.387	31.618	31.34	31.00	30.66	30.77	30.80
フィリピンペソ	（PHP）	2.325 ～ 2.715	2.650	2.63	2.58	2.55	2.57	2.57
シンガポールドル	（SGD）	96.55 ～ 112.24	110.83	109.38	108.15	105.07	106.43	106.93
台湾ドル	（TWD）	4.205 ～ 4.755	4.738	4.67	4.71	4.74	4.77	4.77
タイバーツ	（THB）	3.770 ～ 4.290	4.192	4.14	4.08	3.99	4.09	4.15
ベトナムドン	（10000VND）	0.5430 ～ 0.6235	0.6113	0.60	0.60	0.59	0.60	0.59
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	（RUB）	1.422 ～ 1.948	1.649	1.73	1.76	1.73	1.69	1.65
南アフリカランド	（ZAR）	6.909 ～ 8.337	7.862	7.54	7.30	7.32	7.35	7.32
トルコリラ	（TRY）	5.063 ～ 7.482	5.126	5.07	4.87	5.00	5.14	5.26
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	（BRL）	23.723 ～ 31.212	30.114	29.40	29.08	28.54	28.24	27.84
メキシコペソ	（MXN）	6.651 ～ 8.778	8.524	8.35	8.16	7.97	7.83	7.68

注：1. 実績の欄は 2023 年 11 月 30 日まで。SPOT は 12 月 1 日の 6 時 50 分頃。
2. 実績値はブルームバーグの値。
3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所：ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。